



erex
Hydrogen Power Plant

- 
- ・バイオマス燃料
 - ・排出権クレジット

バイオマス事業への
大型投資

BUSINESS REPORT 第24期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

TOP INTERVIEW



代表取締役社長

本名 均

イーレックスの、企業価値向上に向けたこれからの経営環境と新たに発表したイーレックスグループ中長期成長戦略について、本名社長に聞きました。

トップインタビュー

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

世界経済は、新型コロナウイルスまん延による影響から回復傾向にありましたが、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻により、深刻な人道危機が生じているばかりでなく、世界的に社会経済を取り巻く環境が激変し、資源価格の高騰や、物流の混乱が深刻化するなど、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはそれぞれの社員が「どう変化に対応できるか」を考え果敢に挑戦し実行し収益力の向上を強化してまいりました。

その結果、2022年3月期の連結売上高は約2,305億円（前期比62.5%増）親会社株主に帰属する当期純利益は9,653百万円（前期比53.6%増）の増収増益となり、過去最高益を更新いたしました。

電力小売事業、燃料事業では、資源価格の高騰等外部環境による調達コストの上昇はありましたが、トレーディング事業、発電事業および相対電源での調達等により需要と供給のバランスを最適化する事で、収益は高水準で推移しました。

当社は、燃料事業、発電事業、トレーディング事業、電力小売事業の4事業を一体化させ推進する事で、安定的な収益の確保とリスクの分散化により成長を遂げてまいりました。

今年度より、脱炭素とエネルギーの安定供給の両立を基軸に「脱炭素に向けた新たなイノベーションを起こす」をテーマとした新たな中期経営計画をスタートさせました。加えて、イーレックスグループの今後のさらなる成長を実現するため、人材確保や財務基盤、技術力の強化をこの3年間に於いて実施してまいります。

※二国間クレジット制度：導入資金の一部を補助金として支援しながら、日本の優れた脱炭素技術をパートナー国に提供し、CO₂の削減と持続可能な社会インフラの整備に貢献するとともに、削減されたCO₂の一部を日本の排出削減量として計上する仕組みです。

さらに、2050年カーボンニュートラルに向け、既存事業の着実な強化と新領域への投資を進めてまいります。

重点取組の一つとして、経済発展が著しいベトナム国において、バイオマス事業を推進していく方針を決定いたしました。同国でのバイオマス燃料開発および発電事業を通じて、雇用創出、所得向上、エネルギー自給率の向上等を実現する事で、同国の脱炭素に向けた大型プロジェクトとして貢献していく計画です。加えて本事業の推進にあたっては「二国間クレジット制度*」の活用を計画しており、同国からの大きな期待が寄せられております。

今後は東南アジアを中心に、海外に事業の拠点を移す事を視野に入れ、さらなる成長を目指してまいります。

一方、ロシアのウクライナ侵攻がもたらした新たな冷戦により、世界のエネルギー価格は高騰し、エネルギー産業は混迷とも呼べる状態なると考えられます。

このようにエネルギーの太宗を輸入に頼る日本にとっては未曾有の危機に直面しており、エネルギー事業者にとっては非常に厳しい事業環境であると認識しております。

しかしながら、当社グループは、既存事業のさらなる基盤強化を図るとともに、将来に向けた脱炭素事業を一層強化し、着実な成長を実現すべく邁進してまいります。

一人ひとりが飛躍的に生産性を高める事で会社全体の発想力を向上させ、脱炭素に向けたイノベーションを創出してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画「アドバンス100」の
総括をお願いします。

中期経営計画「ADVANCE100」完遂と持続的成長 を目差して「コアビジネスの強化と展開」

売上2,305億円、経常利益138億円達成

歴史的な資源価格の高騰が続く中でも、燃料事業、発電事業、トレーディング事業、電力小売事業の4事業を一体化させ推進する事で、安定的な利益の確保とリスクの分散化、バランスの取れた経営を心掛け、各事業のリスクの低減にも注力してきたことが奏功した結果と考えております。

中期経営計画「ADVANCE100」（2019～2021年度）は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、事業環境は過去に類を見ない速さで変化していましたが、様々な取り組みの成果が実を結び、最終年度の数値は、過去最高売上高・純利益を達成することができました。また、燃料事業、発電事業、トレーディング事業、電力小売事業の既存事業での収益最大化と並行し、国内石炭火力トランジション事業、ベトナムでのバイオマス事業、水素事業、DR事業等の次なる成長に向けた新たな取組にも着手いたしました。

このように拡大する当社グループ全体の戦略として、脱炭素下におけるコスト競争の激化に加えて、エネルギーの供給力確保が重要課題と考えており、今期新たに発表いたしました新中期経営計画「脱炭素に向けた新たなイノベーションを起こす」（2022～2024年度）では、前中期経営計画で構築した成長基盤をベースに、新局面に向けた事業基盤の再構築と着実な強化に努めてまいります。



株主還元について教えてください。

2021年度の配当は1株当たり22円 3期連続の増配を予定

当社は、株主の皆様への適正な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。2021年度の配当は1株当たり22円とし、3期連続の増配を予定しております。

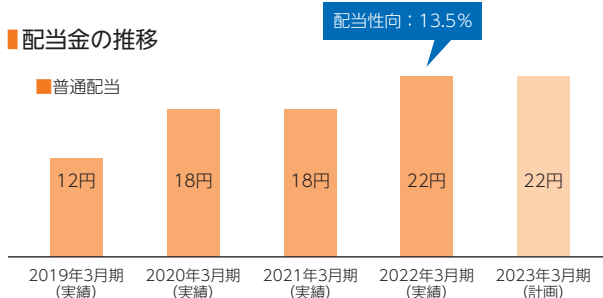
新中期経営計画においては、2023年度の年間配当金の1株当たり22円を維持した上で、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況などを勘案の上、決定することとしています。

今期（2022年度）の予想年間配当金は、当期利益の通期見通しを80億円としたことを踏まえ、1株当たり22円とする予定です。

中期経営計画での配当方針

適正な利益還元及び、財務面の健全性を維持しつつ、
安定的かつ継続的な配当を実施いたします

■ 配当金の推移



本中期経営計画は、今年新たに作成した中長期ビジョンと、昨年刷新した「2030年の脱炭素にむけて－ESGを基軸に－」のマテリアリティを基軸としています。ロシアのウクライナ侵攻により、世界経済全体がかつて過去に経験したことがないほどの成長減速懸念とインフレ加速の影響を受けております。この影響により石油や天然ガスを中心に市場の国際価格が急騰しております。このように激変する事業環境に対応すべく、社員一人ひとりが自らを変革させ、「グローバルで脱炭素とエネルギーの安定供給を実現」する「脱炭素Phase」のファーストステップと位置づけ、人材の確保・育成に加えて、財務基盤および技術力の強化を実施し、デジタル化や環境対応など、今後加速する変化とニーズを着実に捉え、会社の成長を通じて社会の発展に貢献していきます。

重点取組み事項の全体像

脱炭素に向けた新たなイノベーションを起こす

国内外での脱炭素への貢献

- 石炭火力のトランジション(日本/ベトナム)
- 新燃料開発によるイノベーション
- バイオマス以外の再エネへの投資

小売関連事業の再構築

- 脱炭素ソリューションの拡充
- 売価・販売量の最適化
- 従来型の小売モデルからの脱却

2050年 CNに向けた布石

- カーボンニュートラル(CN)を意識した発電・小売のバリューチェーン強化
- 水素事業の実証、収益化 ■ 更なる脱炭素への挑戦 (BECCS等)

効率的運営とリスク管理

- 少数精鋭を基本とした効率的運営
- 構想力・実行力の向上を意識した人材育成
- 事業のスピード感とリスク管理を両立

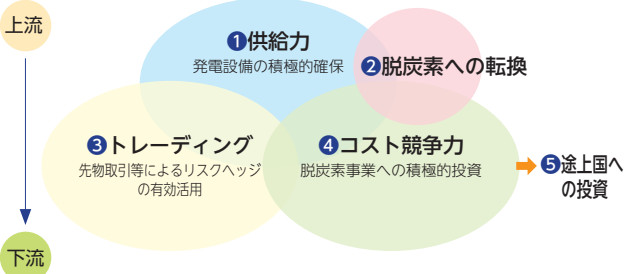
2050年 カーボンニュートラルからのバックキャストの視点で基盤となる既存事業の着実な強化と新領域への投資を進める

業績目標

- 燃料・発電・小売の事業規模最適化による収益安定化
- 社会情勢や市況の急激な変化を見据え、これまで以上にリスク管理を意識
- 安定的な配当を基本とし、経営目標に対する進捗と成長投資とのバランスを考慮

(単位: 億円)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)	2025年3月期 (計画)
売上高	2,305	2,056	2,573	3,325
営業利益	125	149	155	198
経常利益	138	147	158	204
親会社に帰属する 当期純利益	97	80	100	115

当社が目指すベンチマーク企業



海外の電力会社

- ① NextEra Energy(アメリカ) ④ Ørsted(デンマーク)
- ② Dominion Energy(アメリカ) ⑤ Iberdrola(スペイン)
- ③ Vattenfall(スウェーデン)

海外事業

2023年3月期のポイント

アジア諸国における再エネ事業展開の意義 —発電事業を通じた開発途上国への産業貢献—

- ベトナム、カンボジアをはじめとしたアジア諸国において再生可能エネルギー事業を推進
- 地産地消の再エネ事業を推進することで、その国のエネルギー自給率向上、CO₂の削減、さらには雇用創出を見込む
- 再生可能エネルギー事業を通じて開発途上国の経済発展、世界の脱炭素の実現に貢献
- 強靱な再生可能エネルギーの構築に向け、多様なバイオマス燃料開発の推進
- 再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス等）の中において安定電源であるバイオマス発電を推進し、供給力を確保する
- ベトナムでのバイオマスR&Dセンターの設立を検討。技術開発、国際的地位の向上を図り将来的には他国へ技術移転等も目指す



ベトナムにおける事業 ①

バイオマス導入の意義

安定電源

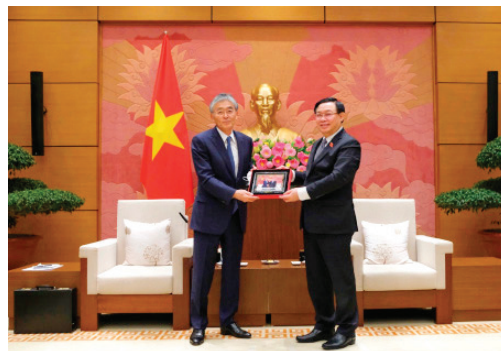
バイオマス発電は、天候に左右されることのない安定電源。ベトナム国内でバイオマス燃料を開発することから、エネルギー自給率も向上し、経済成長の続くベトナムの電力需要を支えることが可能。

脱炭素

脱炭素は世界的な課題であり、脱炭素なくしては、グローバル化が進んでいく社会に対応ができない。調整力の関係で太陽光の導入に限りがある中、特に2030年に向けてバイオマスの活用がベトナムにとって最適なソリューション。

雇用貢献

バイオマス燃料を計画的に生産することから、必然的に、従事する労働者が必要となる。バイオマス燃料は、長期間安定的に買い取るため、従事者の賃金は保証される。また、発電・燃料集積および運搬等、すそ野の広い分野への波及効果が期待される。



本事業計画に理解評価頂いているヴォン・デイン・フ国会議長



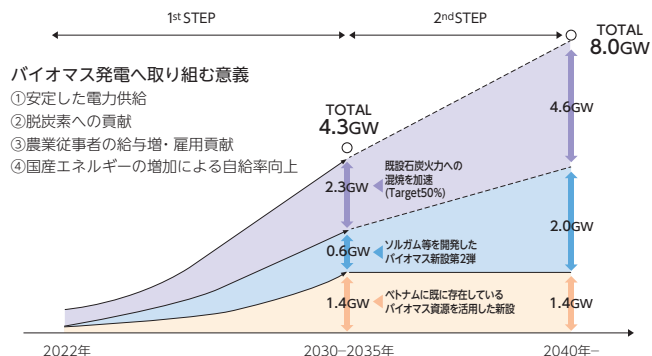
ベトナムにおける事業 ②

バイオマス発電事業推進（計画）

安定した電力供給と脱炭素への貢献、
エネルギー自給率の向上を目指す

- 2022年から段階的にバイオマス発電事業を推進。
- 2035年には新設の発電所と既存石炭火力への混焼で合計最大4.3GWを目指す。

バイオマス発電所のポテンシャル



ベトナムにおける事業 ③

バイオマス事業の展開

バイオマス発電所建設計画

（新築・バイオマス混焼～専焼化への推進）

- 既存資源によるバイオマス発電所計画を推進
- 新規の燃料開発をすることで、更なる新設の拡大のポテンシャルを図る

参考 新設バイオマス発電所候補地

当社が考えるベトナムにおける2030年バイオマス発電所ポテンシャル

北部 375MW

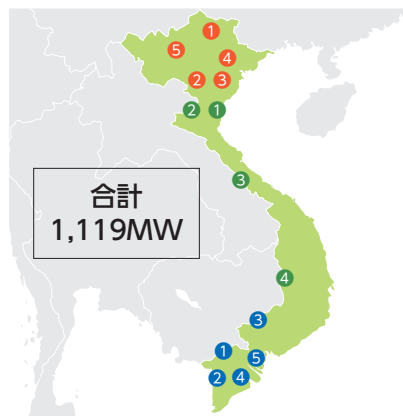
1	Bac Kan	50MW
2	Hoa Binh	100MW
3	Phu Tho	50MW
4	Tuyen Quang	100MW
5	Yen Bai	75MW

中部 344MW

1	Thanh Hoa ①	50MW
2	Thanh Hoa ②	60MW
3	Quang Binh	109MW
4	Dak Lak	125MW

南部 400MW

1	An Giang ①	75MW
2	An Giang ②	100MW
3	Binh Phuoc	50MW



※2022年4月時点当社調査によるポテンシャル

4	Can Tho	100MW
5	Long An	75MW

ビジネスハイライト



ベトナムにおける事業 ④

既存バイオマス燃料調達

木質残渣／もみ殻等の有効活用

- 未利用で眠っているバイオマス資源をバイオマス燃料に変換することが可能
- 発電所建設・運営に伴う雇用創出／燃料運搬に伴う雇用など波及的な経済貢献が見込まれる

既存バイオマス燃料調達の初期調査結果

ベトナムにおけるバイオマス賦存量の調査概要

2021年度

- PDP8申請を検討している発電所開発
(最大1,119MW)に必要なバイオマス燃料等を調査

北部／中央部

木質残渣ポテンシャル：1000-1500万t/年
(2-3 t/年・ha)

南部

もみ殻ポテンシャル：約500万t/y



2022年度

- PDP8へノミネーションされた地点毎に、以下の調査を計画

- ① 木質残渣／もみ殻の利用可能量の把握
- ② ロジスティクスの検討
- ③ 調達量／値段／契約期間の交渉



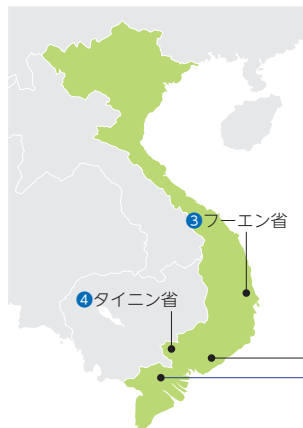
ベトナムにおける事業 ⑤

ニューソルガムの栽培候補地

バイオマス新燃料によるイノベーション

- ニューソルガム等新燃料の開発の推進
- 新規バイオマス生産に伴う雇用創出、農業従事者の所得向上
- 新規バイオマス生産に伴う雇用創出、農業従事者の所得向上、発電所建設・運営に伴う雇用創出／燃料運搬に伴う雇用など波及的な経済貢献が見込まれる

ニューソルガムの栽培候補地



ソルガム栽培地の選定基準

- ① 台風リスクの低い中南部
- ② 日本向けの輸出が容易な国際港への良好なアクセス
- ③ 食糧競合（穀物や果物、ナッツ類）リスクが低い地域
- ④ 農民の所得が低い地域
- ⑤ 大規模農業用の農地取得が容易な地域

① ビントゥアン省



② ロンアン省





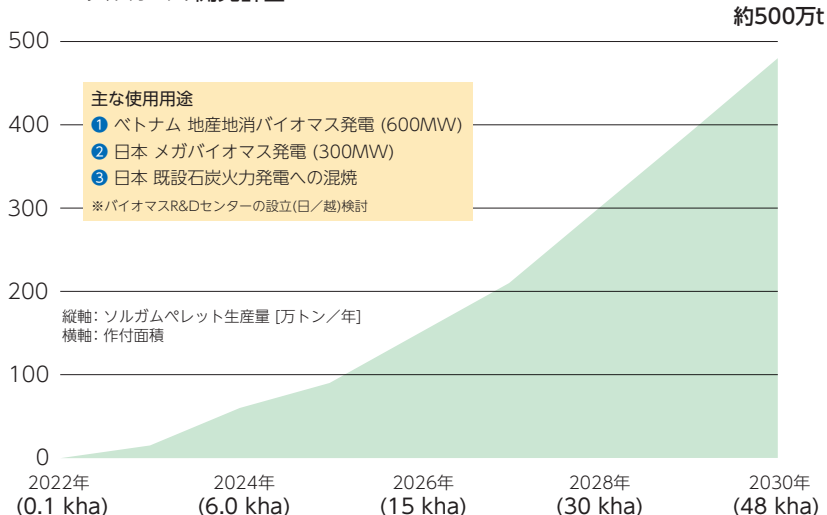
ベトナムにおける事業 ⑥

ニューソルガムの開発計画

ニューソルガム等新燃料の多様なバイオマス燃料開発を推進

- 早生かつ低コストで栽培できるニューソルガム等新燃料の開発・生産を推進
- 多様な燃料開発への投資により、安定的かつ大量の燃料調達が可能
- 地産地消することで、農業従事者の安定収入や雇用を創出し、地元経済の発展に寄与

ニューソルガムの開発計画



カンボジアにおける事業

水力発電プロジェクト

当社初の海外事業、水力発電事業

- 稼働時期を2025年に見直し、住民移転が完了するなど事業は進捗

事業概要

発電能力	8万kW(69GWh/年)
総投資コスト	USD231百万
売電契約先	カンボジア電力公社
売電価格	7.9¢ /kWh 35年間固定 (369GWh/年をベースケースとし5年毎に見直し)
ダム面積、貯水量	85km ² (12億m ³)



ビジネスハイライト

発電事業

うるまバイオマス発電所 営業運転開始

2019年5月から建設を進めてまいりました中城バイオマス発電所が、2021年7月20日より営業運転を開始いたしました。

本発電所は、発電出力49,000kWの発電を行うものであり、沖縄県内最大の木質バイオマス専焼の発電所となります。イーレックスを中心に共同出資者全員で発電所運営を行い、イーレックスはバイオマス燃料の調達・供給、九電みらいエナジーは発電所の技術的サポート、東京ガスエンジニアリングソリューションズは発電所の運転を担うなど、各社の強みを活かした安定的な事業運営を行ってまいります。

所在地	沖縄県うるま市中城湾港新港地区工業団地内
定格出力	49,000kW
年間発電量	約350,000MWh一般家庭約11万世帯分の年間消費電力に相当※1
CO ₂ 削減効果	約27万t-CO ₂ /年(推定)※2
主燃料	パーム椰子殻 (PKS)、木質ペレット

※1 1世帯当り247.8kWh/月(2015年度)で算出。出典：電気事業連合会「電力事情について」

※2 沖縄電力㈱のCO₂排出係数「0.787kg-CO₂ / kWh」(2019年度)を使用



発電事業

水素発電所 日本初の商業運転開始

国内初の商用での水素専焼発電所「富士吉田水素発電所」が、2022年4月6日より営業運転を開始いたしました。

水素発電は、発電段階でCO₂を排出しないため、脱炭素に寄与する電源として注目されております。本水素専焼発電所は、水素の大量・安価・安定的な供給の課題、水素発電の課題、水素由来の電気の販売についての課題を抽出し、大型水素発電への展開を計画していくためのプロジェクトです。

所在地	山梨県富士吉田市新屋1661-5
敷地面積	約225㎡
発電容量	360kW
連系出力(最大)	350kW
燃料	水素



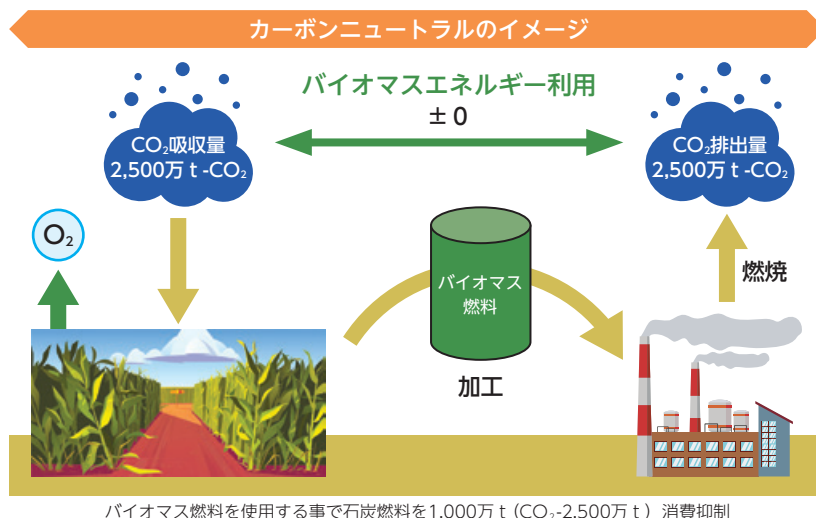
イーレックスはグローバル、そしてローカルの視点で社会と協調し、再生可能エネルギーを軸とした事業活動を通じて、地球・地域社会の持続可能な発展に貢献する取り組みを進めています。

今回は取り組みの一部をご紹介します。

E NVIRONMENT 2030年CO₂削減目標 2,500万t相当

CO₂の削減に貢献

当社グループは、バイオマスを中心とする再生可能エネルギーによる発電、水素発電を加速してまいります。この一連の取り組みを通じて、グローバルで石炭・LNG由来の電気を減らし、2030年には、CO₂換算で2,500万t相当の化石燃料消費抑制を目指します。



G OVERNANCE

福利厚生

電源開発・電力販売の過程においても、将来の世代により良い社会を繋げることを目指し、新電力 特定規模電気事業者 (PPS) の老舗として、電力事業を通じて、社会からのご期待にお応えすると共に、様々な社会問題の解決に取り組み、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

誰もが働きやすい職場環境を目指して

当社では、入社初年度から有給休暇付与をはじめ、確定拠出年金制度 (401 K) や持株会奨励金、退職金制度など、大切な従業員の人生設計に配慮したサポート制度が充実しています。また、従業員同士のコミュニケーション活性化を目的とした補助を設けるなど、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境の整備に力を入れています。

SOCIAL

●●教育支援活動

「中城バイオマス発電所」運転開始後初めての見学会を開催

当社子会社の沖縄うるまニューエナジー株式会社、中城バイオマス発電所において、2021年11月2日、当発電所初めてとなる小学生向け見学会を実施致しました。

沖縄県うるま市立南原小学校の5年生向けに行われた見学会は、沖縄県内最大のバイオマス発電所を地域の子供たちに実際に見てもらうことで、再生可能エネルギーや電気ができるまでの仕組みへの興味を深めてもらうことを目的に行われました。

当日は、中城バイオマス発電所の概要説明から始まり、燃料投入口から燃料が投入される様子やボイラで燃料を燃焼させる様子などを見学しました。

イーレックスグループは、今後もこのような活動を通じて地域貢献活動を進めてまいります。



蒸気タービンの説明を聞く様子



ボイラ内部を覗く様子

●●教育支援活動

小学校向けプログラミングキットを寄贈

イーレックスは、当社グループの豊前発電所がある豊前市内の小学校10校全校へ、2020年度から必須化されたプログラミング教育に活用できるプログラミングキットを寄贈いたしました。

我が国では、2020年から全ての小学校においてプログラミング教育が必修化されました。当社は、豊前発電所の地域のすべての子ども達がプログラミングに触れることができるよう、一人でも学べるプログラミングキットを小学校10校にお届けしたいと考え寄贈いたしました。

今回、授業を行った豊前市立八屋小学校では「電気・電流の学習」の一環として、「電気製品は電気を無駄なく使うためにどのようなプログラムが組まれているか考えよう」というテーマのもと、プログラミングキットを活用した授業を行いました。今後も、未来を担う子供たちに学ぶ機会の提供、また、学ぶことは楽しいことであると思って頂けるような活動を続けていきます。



授業風景

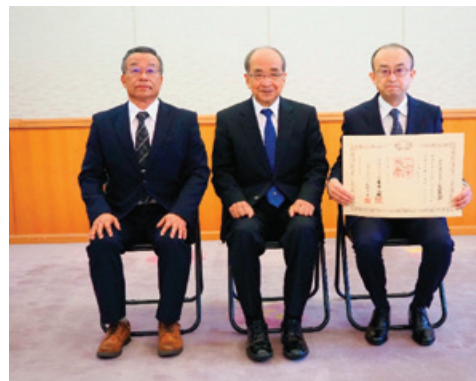
●●紺綬褒章を受章

イーレックスニューエナジー佐伯、紺綬褒章を受章

イーレックス株式会社の発電子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社は、佐伯市の複合文化施設「さいき城山桜ホール」へ寄付をした功績が認められ、紺綬褒章を受章しました。紺綬褒章は公益のために私財（500万円以上）を寄付した個人または法人・団体に対し、各府省等の推薦に基づく審査の上、日本政府より授与される褒章です。

イーレックスグループは、当社発電所所在地の子育て支援や文化の発展を願い、2020年に開館した佐伯市の施設である「さいき城山桜ホール」企画運営費として1,000万円を寄付いたしました。その功績が認められ、今回の受章に至りました。伝達式は2022年4月25日大分県庁にて執り行われました。

イーレックスグループは今後も地域の皆様への感謝の念を忘れずに、また、発電所所在地地域のさらなる発展を願いながら地域の皆さまに寄り添った活動を進めていきます。



左から、佐伯発電所所長 大西恵一、大分県知事 広瀬勝貞氏、イーレックス取締役 斉藤靖

●●地域支援活動

バイオマス発電所の地元、大分県佐伯市第32回佐伯番匠健康マラソン大会に協賛

イーレックス株式会社と発電子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社は、第32回佐伯番匠健康マラソン大会に協賛いたしました。

本大会は2022年4月24日、当社発電所の地元である大分県佐伯市にて行われ、大会当日は、生憎の悪天候の中でしたが、県内外より大人から子供まで多くの市民ランナーが参加しました。

当日は、販売子会社のエバーグリーン・マーケティング株式会社の電力ブースを出展し、ランナーの方々向けにEGMの紹介をしつつスポーツドリンクを配布するなどの活動を行いました。

イーレックスグループは、今後もイベント応援などを通じて、発電所立地地域の活性化を目的に、地域支援活動を続けてまいります。



第32回佐伯番匠健康マラソン大会の様子

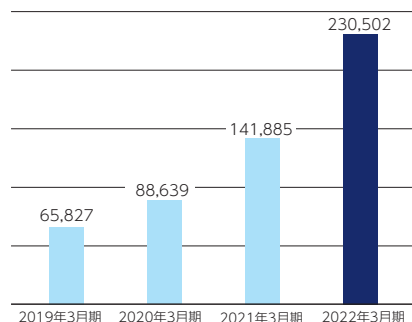
2022年3月期のポイント

売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに
3期連続で過去最高を更新いたしました

- ▶ 代理店、アライアンス先の販売強化により、販売電力量は計画を達成
- ▶ 相対電源、自社電源を主とし卸売含む市場取引およびデリバティブ取引を組合わせコスト低減
- ▶ 各発電所は順調に稼働
- ▶ 販売価格の見直しによる適正価格への協議を実施

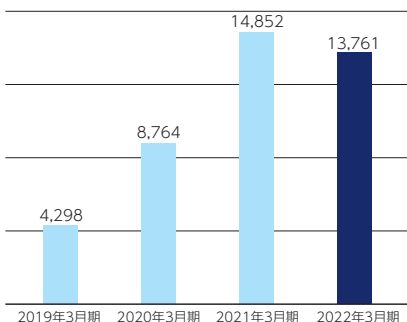
■ 売上高

(単位:百万円)



■ 経常利益

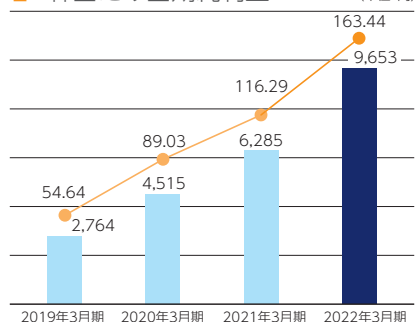
(単位:百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ 1株当たり当期純利益

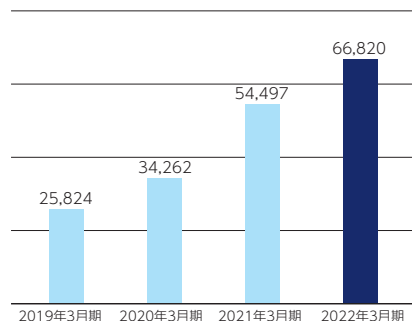
(単位:百万円)

(単位:円)



■ 純資産

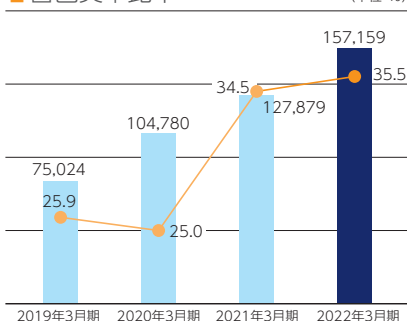
(単位:百万円)



■ 総資産 ■ 自己資本比率

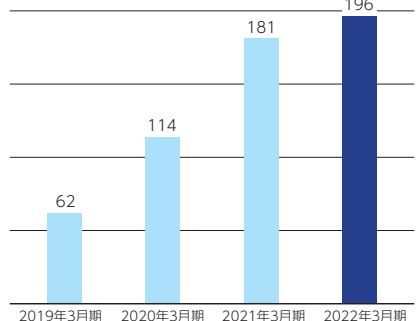
(単位:百万円)

(単位:%)



■ EBITDA

(単位:億円)



連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	55,049	69,450
固定資産	72,830	87,708
有形固定資産	54,584	60,832
無形固定資産	4,015	4,656
投資その他の資産	14,229	22,219
資産合計	127,879	157,159
負債の部		
流動負債	29,964	42,955
固定負債	43,417	47,382
負債合計	73,382	90,338
純資産の部		
株主資本	41,015	49,844
資本金	11,137	11,242
資本剰余金	10,133	10,238
利益剰余金	19,899	28,487
自己株式	△155	△124
その他の包括利益累計額	3,062	5,871
非支配株主持分	10,418	11,104
純資産合計	54,497	66,820
負債純資産合計	127,879	157,159

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	141,885	230,502
売上原価	117,321	207,653
売上総利益	24,564	22,848
販売費及び一般管理費	8,844	10,349
営業利益	15,720	12,498
営業外収益	367	1,830
営業外費用	1,235	568
経常利益	14,852	13,761
税金等調整前当期純利益	13,563	13,847
法人税、住民税及び事業税	4,911	3,564
法人税等調整額	△353	△54
当期純利益	9,005	10,336
非支配株主に帰属する当期純利益	2,719	683
親会社株主に帰属する当期純利益	6,285	9,653

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,704	13,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,667	△22,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,411	4,659
現金及び現金同等物の増減額	15,464	△4,901
現金及び現金同等物の期首残高	16,236	31,700
現金及び現金同等物の期末残高	31,700	26,799

会社情報 (2022年 3月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社 (eREX Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号 京橋エドグラン14階
本社電話番号	03-3243-1185 (代表)
会社設立	1999年12月 8 日
資本金	112億4,242万8,800円 (2022年 3月 1 日現在)
従業員数	214名 (連結) 126名 (単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 豊前ニューエナジー合同会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 エバグリーン・リテイリング株式会社 エバグリーン・マーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー ティーダッシュ合同会社 株式会社イーセル EREX SINGAPORE PTE. LTD. STRAITS GREEN ENERGY SDN. BHD. STRAITS GREEN ENERGY PTE. LTD. イーレックス・バイオマス・マネジメント株式会社 eREX Vietnam Co.,Ltd. 佐伯バイオマスセンター株式会社本社 豊前バイオマスセンター株式会社 イーレックス・ビジネスサービス合同会社 イーレックスHT合同会社 EREX (CAMBODIA) CO., LTD.

役員 (2022年 6月24日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	本 名 均
常務取締役	安 永 崇 伸
取締役	斉 藤 靖
取締役	田 中 稔 道
取締役	角 田 知 紀
取締役 (社外)	田 村 信
取締役 (社外)	守 田 道 明
取締役 (社外)	木 村 滋
常勤監査役 (社外)	片 岡 秀 樹
監査役 (社外)	長 内 透
監査役 (社外)	古 城 誠



ホームページのご案内

当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。

当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

アドレス : <https://www.erex.co.jp/ir/>

株式情報 (2022年 3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年 4月 1 日から翌年 3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年 3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 9月30日
定時株主総会	毎年 6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 : 9 : 00 ~ 17 : 00 (土・日・祝祭日等を除く) 【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部* * 2022 年 4月 4 日にプライム市場へ移行
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	59,271,200株 (うち自己株式 2,165株)
株主数	18,682名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UHPartners 2	5,052,900	8.52
KISCO株式会社	4,658,976	7.86
光通信株式会社	4,407,400	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,327,500	7.30
上田八木短資株式会社	3,435,000	5.79
阪和興業株式会社	3,249,000	5.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,060,500	5.16
住友不動産株式会社	2,488,000	4.19
CBC株式会社	2,422,278	4.08
太平洋セメント株式会社	2,190,000	3.69

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (138,586株) を含んでおりません。

所有者別株式分布状況

金融機関	9,434,186株	15.9%
金融商品取引業者	1,877,722株	3.2%
その他の法人	32,026,350株	54.0%
外国法人等	7,021,510株	11.9%
個人その他	8,911,432株	15.0%

